



市議会だより

きたあきた

No. 38

平成26年2月1日発行

12月定例会

- 本定例会の審議・臨時会 2 ～ 3
- 常任委員会の審査報告 4 ～ 5
- 一般質問 6 ～ 11
- 議案に対する議員の態度 12
- 決算特別委員会審査報告 13
議会改革特別委員会審査報告
- 所管事務調査報告 14 ～ 15
- 請願陳情・人事案件 16

**雪国の寒さも
笑顔で楽しむ雪遊び**
～ 市立鷹巣中央保育園 ～

空き家等の適正管理に

関する条例案を原案可決

平成25年北秋田市議会12月定例会は、12月3日（火）から12月13日（金）までの11日間の会期で行われました。

今定例会では、条例案19件、予算案10件、継審認定24件、陳情6件など76件の議案が提案され、すべての議案が原案のとおり、それぞれ可決、認定、採択、同意されました。

そのうち、北秋田市議会議員政治倫理条例の制定については、起立採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決されました。



すべての議案が原案のとおり可決された
市議会12月定例会

今定例会の主な議案

- 一般会計補正予算案
- ひまわりの家廃止条例案
- 空き家等の適正管理に関する条例案
- 大太鼓の館、阿仁伝承館・異人館指定管理者の指定案
- 議会基本条例案
- 議会議員政治倫理条例案

子ども・子育て支援システム構築事業等

平成25年度一般会計補正予算案は、歳入と歳出の総額にそれぞれ1億6599万3千円を加え、222億9388万8千円とするものです。

歳出の主なものは、福祉医療給付事業2250万4千円、子ども・子育て支援システム構築事業1043万9千円、松くい虫防除対策事業500

万円、秋田県市町村振興資金の繰上償還等1億367万6千円などが予算措置されました。

空き家等の適正管理に関する条例案

空き家などが放置され、管理不全な状態になることを防止することで、市民の生活環境の保全と安心に寄与するというものです。条例案は、平成26年4月1日から施行されます。

初日の大綱質疑では「行政代執行を明文化してはならない」との質疑に対し、当局からは「強制力のある条例ができていくから、解体代執行ができるかについては、顧問弁護士から問題があるだろうと回答をいただいている。仮に代執行を行うとすれば、建築基準法等の法律に則って行うことが妥当だと考えている」との答弁がありました。

議会基本条例と議会議員政治倫理条例

この条例案は「議会改革に関する調査研究」を目的とし、平成24年3月15日に議会改革特別委員会が設置され、具体的な審議がスタートしました。

その後、21回にわたって委員会を開催し議論を重ね「議会が市民の信託に応える証しとして、議会基本条例、議会議員政治倫理条例について提案する」と議長に報告しました。

今定例会では、議員発議案により提案され、基本条例は全会一致で、政治倫理条例は賛成多数で原案のとおり可決され、次回改選後より施行されます。

議会基本条例には、市民を対象にした議会報告会の開催や本会議一般質問での一問一答方式の導入などが盛り込まれております。

臨時会

旧米内沢総合病院解体工事に係わる 「工事請負契約の締結」などを可決

平成25年北秋田市議会第4回臨時会が10月16日に開かれ「平成25年度北秋田市一般会計補正予算（第6号）」旧公立米内沢総合病院解体工事に係わる「工事請負契約の締結について」の2件が上程されました。

一般会計補正予算の内容は、12月から3月までの冬期間における大館能代空港の利用向上対策として、市民を対象とした運賃助成事業補助金に500万円。

現在、建設中の合川中学校野球場に隣接して建設する部室等に係る工事費として1734万円。

9月16日に発生した台風18号により被害を受けた施設に係る災害復旧費として3億8336万4千円などで、合わせて4億570万4千円を追加するものでした。

また、旧公立米内沢総合病院解体工事に係わる「工事請負契約の締結について」は当局から、工期は平成26年3月25日までとし、病院解体後は給食センターを建設することになっているので、土壌汚染調査を実施し安全を確認して工事を終了するとの説明がありました。

提案された議案は起立採決の結果、すべて原案のとおり可決されました。

このあと、専決処分の報告として「北秋田市在住の保育に欠ける児童に市外の保育所を使用させることについて」が当局から報告され閉会しました。

一般会計補正予算や工事請負契約締結の審議が行われた第4回臨時会

一般質問とは？

議員が、市政運営全般にわたり、執行機関（市長、教育長等）に執行の状況、将来に対する方針、疑問点等について質問し、答弁を求めるものです。一般質問により、執行機関の政策を変更・是正させたり、また新規の政策を採用させるなどの目的と効果があります。

議会での一般質問は、おおむね次のような流れで行われます。

一般質問の質問権は全議員に認められた権利であり、質問しようとする議員は議会が始まる前にあらかじめ申し出が必要となります。質問する議員も、受ける執行機関もともに十分な準備が必要で、そのために事前通告が採用されています。

通告は、告示日の前々日で締め切られ、そのおおむね7日前から受け付けが始まります。一般質問通告書は決められた様式で、原稿も添付して、議長宛に提出します。

告示日に開催される議会運営委員会で、一般質問の期日と質問者が決定されます。（北秋田市議会では質問の順番は通告書の受付順です）

★一般質問の方法には「一括方式」と「一問一答方式」あり、現在北秋田市議会では「一括方式」を導入していますが、このたび制定された議会基本条例にもとづき、改選後は「一問一答方式」でも質問ができるようになりました。



総務財政

空き家等の
適正管理の条例制定

当委員会に付託された案件は、条例案4件、予算案1件、陳情3件でした。

北秋田市空き家等の適正管理に関する条例の制定については、管理状況で不備な建物をこの条例で強制的に解体できるのか、との質疑があり、当局からは、条例制定にあたり調査をした中で、県内の自治体では最終的に解体を行えるような条例を制定しているところが10箇所ほどあるが、顧問弁護士と相談した結果、条例で行政命令、その後の代執行による解体までするのでは行き過ぎでないかとの回答があり、本条例では行政指導までということと規定したとの回答がありました。また、建築基準法の第

10条に、保安上危険な建物等に対する措置という規定があり、特定行政庁は、当該建物の除去、移転その他必要な措置を取ることを勧告することができるとなっている。当市では建築主事を置いていないので特定行政庁には成り得ないが、県を通じて勧告することは可能との説明を受けました。

また、当条例第5条の情報提供の規定は市民に負担を負わせる規定であるとの指摘があったが、一定程度の基本的方針であるとの説明がありました。

繰越金8604万

1千円を留保

予算案については、主な補正は人件費で、臨時特例の減額との説明を受けました。また、予算未計上分として調整財源である繰越金は8604万1千円留保しているとのことでした。

以上、当委員会に付託された案件は陳情を含め全会一致で原案可決、採択すべきものと決しました。

(委員長 黒澤芳彦)



空き家等実態調査報告書と管理台帳

教育民生

実態に合わせ料金改正
薬師山スキー場

当委員会に付託された案件は、条例案3件、予算案2件でした。

北秋田市放課後児童クラブ条例の一部を改正する条例の制定については、新しい米内沢児童クラブの建設と合川南地区児童クラブの廃止に伴うもので、廃止となる合川南地区児童クラブの建物について委員の質疑

があり、当局は老朽化が著しいが地元からの要望等があれば今後活用について検討したいと答弁しました。

北秋田市営スキー場条例の一部を改正する条例の制定については、定期監査において薬師山スキー場について条例と異なった運用がされているとの指摘を受け、実態に即した使用料を設定

するための改正であり、当局からは指定管理者である今泉自治会と3回にわたり協議し料金について検討したとの説明がありました。

この他、北秋田市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定についても含め、当委員会付託の条例案は全会一致で原案のとおり可決しました。

一般会計・国保特会とも
原案可決

一般会計補正予算(第7号)所管分については、消

防本部関係は、人件費の減額が主なものでした。

市民生活部関係では、福祉医療費の増額について質疑があり、主なものとして24年度決算と比べて重度心身障害者が約1100万円、乳幼児・小学生が約700万円増える見込みとの答弁があり、全会一致で原案のとおり可決しました。

また、国民健康保険特別会計補正予算(第3号)についても、全会一致で原案のとおり可決しました。

(委員長 松橋隆)



料金改正される薬師山スキー場

健康福祉

ひまわりの家 廃止に付帯意見

当委員会に付託された案件は、条例案5件、予算案5件、単行議案1件、陳情3件でした。

特別養護老人ホーム条例を廃止する条例については、森泉荘の民営化に伴うものであります。平成30年までの指定管理期間ですが、早期に民営化を図ったほうが、これからの効率的な運営が

できるということで、施設側との意向も確認できたこと。また、備品の整備、工事、修繕など大体終わったことでの提案でありました。

森泉荘は民営化 青葉荘廃止

老人憩の家条例の一部を改正する条例については、青葉荘の老朽化に伴い当施

設を廃止するものです。活用については今後検討していくとの答弁でした。

大野台老人福祉総合エリアひまわりの家の条例を廃止する条例については、平成26年3月31日、施設を秋田県に返還するものです。利活用検討委員会から、合宿所、介護予防拠点施設、宿泊施設としての活用などの案がありました。が、いずれも、その案を採用することとは難しいとの答弁でした。委員会では付帯意見として「当該施設の今後の利活

用に向けて、条例廃止までの期間に、県など十分に協議をされたい」と文書で付しております。

一般会計補正予算では、高齢者住宅整備資金貸付事業、障害者住宅整備資金貸付事業で利用者がいないことについて質疑があり、さらに市の広報による周知が必要との答弁がありました。審査の結果、付託された議案は、すべて全会一致で原案のとおり可決、採択すべきものと決しました。

(委員長 中嶋洋子)



県に返還されるひまわりの家

産業建設

阿仁伝承館・異人館を 再度指定管理者に

当委員会に付託された案件は、条例案4件、予算案5件、単行議案2件でした。北秋田市簡易水道事業財政調整基金条例の制定については、経済事情の変動や災害復旧その他により財源不足が生じた時の財源確保と健全な水道事業運営に資するため規定するもので、平成28年度で終わる予定の

合川・森吉地区統合簡水事業は、簡易水道事業から上水道事業になるのでそれも見据えて水道事業再編等に伴い当該運営事業の財源に充てる事を見込んで制定したものの事でした。

鷹巣中央公園の 松食い虫を防除

一般会計補正予算は、農

林課関係の松くい虫防除の内容について質疑があり、鷹巣中央公園は景勝地の松という事で、森林整備臨時対策事業に採択され、切り倒さずに薬剤防虫の手法でおよそ半分の275本に樹幹注入の見込みで、残りは通常の補助事業を使いながら全体に対応したい。また、個人所有のものは本人に確認し、市で伐倒、燻蒸をしているとのことでした。大太鼓の館、阿仁郷土文化保存伝承館及び阿仁異人館の指定管理者の指定につ

いては、努力して黒字になると納付金や指定管理料で調整し、使用料を条例より安く設定して、赤字となったら補てんすることになるのかの質疑に対しては、一般的な指定管理の場合、事業者の努力により黒字になったものは事業者のもの、努力せずに赤字になった場合の損失は事業者が負担すべきとの答弁でした。

付託された案件11件全て原案のとおり可決すべきものと決しました。

(委員長 松尾秀一)



新体制でスタートする 阿仁伝承館・異人館

一般質問

活かそう市民の声 市政を問う

▶各議員の質問に答弁する津谷市長



一般質問は、12月5日・6日に行われ、11名の議員が市長に対して、農業政策、福祉の雪事業、バリアフリー化、大学誘致、若者の政治参加、課税状況など様々な問題についていただきました。

※掲載文は、質問者の執筆による原稿を掲載しております。

旧浦田小学校の活用を



関口 正則 議員（みどりの風）

問 雇用拡大を進める対策室の設置が必要でないか。また人材育成のため北鷹高校へ介護福祉科の設置を県に要望していただきたい。

答 企業誘致は、あえて対策室を設けないで専任の副市長に仕事をさせたい。福祉科の設置については県に要望したが、受験資格の変更により単位取得が大変困難な状況等から実現できませんでした。

問 少子化対策に安心して子供を産み共働きできる環境作りが重要。保育士の確保や非常勤職員の待遇改善を。

答 保育園整備計画などを策定したところで

あり、非常勤職員の報酬については来年度当初からの基本額引き上げを検討しています。

問 旧浦田小学校舎を高齢者等の活動の場として利用できる福祉施設にできないか。

答 各施設と協力して介護職員の確保に努めており、実態に応じて特別養護老人ホームの増床等も検討する必要があります。旧浦田の使途については妙案が出ていない状況

議員：内陸線駅前活性化を

市長：可能性を研究したい

問 老朽化した米内沢・合川駅の建替えと管理業務委託による無人駅への防止や通学定期券への嵩上げ助成の実施などで誘客促進と駅前活性化を図るべき。

答 改修は補助事業を採っている状況であり、駅の無人化は避けたいので関係者と協議して参ります。定期券の助

成は改めて補助率を検討し、実施します。

問 スポ少の活動に対する考え方について。

答 学校は直接指導に関わらないため指導者の確保が問題である。施設使用料の減免措置や活動育成費の助成などを検討し、保護者の負担軽減に努めます。



活用が期待される浦田小学校校舎

であり、用地については複数の方々の個人名義になっており、難しい面があります。

農業政策について



三浦 一英 議員（みどりの風）

ておりますがメリット措置を講じながら取組んでまいります。農業後継者対策は検討項目になっていくが課題が多く、具体化には至っていない現状です。

問 合川高校グラウンドに予定しているメガソーラーの雨水対策について

答 住民の心配する声も聞いておりますので工事に当たっては対策

問 農業政策について40年間も続いた減反政策を廃止することで農業は根本から変わると考えられる。

北秋田市の農業政策に対する市長の考えは、いかに。また人・農地プランの農地集約状況と後継者対策について伺います。

答 国からの方向性についてはまだ市町村に示されていない。

中山間地の農業持続のため、守れる手立てを打ち出してもらい新制度に組み込むよう国へ伝えて参ります。

人・農地プランは11月末で集積状況が3件2万5879㎡となつ

を十分に配慮して設置業者に指導してまいります。



減反政策廃止（大豆培土）

議員：高齢化対策はいかに

市長：手すりやバス検討

問 高齢福祉対策・階段の手すりなどのバリアフリー化について

答 当市56施設で階段に手すりの設置がなされていく所が36施設あります。利用状況に応じて整備して行きます。

引き続き各施設へバリアフリー化を推進してまいります。

問 買い物弱者への救済対策として買い物バスを提供してまいります。

かがでしょうか。

また来年の国民文化祭や内陸線駅から離れた場所への観光の足として土日だけでも実施することはできないか。

答 民間事業者による買い物サービスはそれぞれ行われていますがデマンド対応型の交通の導入など福祉政策観点の導入も含めて拡大策を検討してまいります。

雪対策について



武田 浩人 議員（公明党）

問 自主防災組織の組織率向上のため、除雪ボランティアを育成して向上を図れないか。

答 各地域における自主性ある活動の積み重ねが、地域全体の防災意識を高め、自主防災組織結成へと結びついていくものと期待します。

問 福祉の雪事業の利用対象者の条件で「特別な事情」とは。

答 これまでの例では家族の長期入院や出稼ぎに行っている世帯、同地域に息子も住んでいるが精神的障害で雪寄せができない世帯など、民生委員の申し出により認めたケースがあります。利用対象外

であつても除雪ボランティアなどで支援できる場合がありますので、お気軽にご相談下さい。

議員：デマンド型交通の導入は

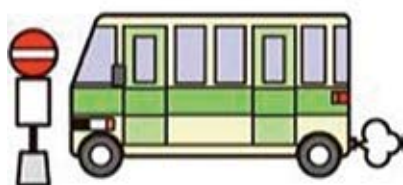
市長：実証実験的に導入を検討

問 仮称「生涯学習交流施設」の建設に伴い、バス停留所が移転された場合の利便性の向上は。

答 利用者の利便性の向上と、秋北バス旧鷹巣営業所の老朽化から移転を計画しています。待ち時間を快適に過ごしていただけるものと考えています。バスマップの作成や商店街との連携によるイベント、キャンペーン等に関する情報を紹介するなど、新たにバスを利用して頂けるようなきつかけづくりを進めたいと考えています。

問 デマンド対応型交通導入を検討する際に市民の移動実態の把握や、ニーズ調査の手法は、また導入時期は。

答 バス利用者等の実



導入が検討されるデマンド対応型交通

ないのは金より思いやり



板垣 淳 議員（共産党議員団）

そうすれば施設をつくるより人通りは確実に増え、市の負担も少なく、商店会の負担はゼロだ。

問 商工会や高校生が知恵を出し合っているの、それに期待したい。

答 「福祉の雪」事業縮小で、たった800万円ケチる人が、この施設建設やアーケードの解体・新設などには30億円も使うという。

議員：「福祉の雪」改悪やめよ

市長：ご理解いただきたい

問 生涯学習交流施設で1日当たり40人の利用増を見込むが、統計では商店街を歩く人は以前より1日当たり2600人も減っている。ハコモノは活性化に役立たない。

答 にぎわいの主体はあくまで市民。愛着をもって多く利用してほしい。

問 対案を示す。①施設建設をやめ、その研修室やサークル室などを空き店舗に配置し、街全体に公民館的機能をもたせる②財政支援で新規出店を増やす③中小企業庁の街づくり補助金を活用して魅力ある商店街に変える。

答 今年から制度を見直した。ご理解いただきたい。

問 虹川氏がマタギの里棟取締役を辞任し、代わって工藤氏が就任する予定のアーケード



市が解体・新設する予定のアーケード

答 無効なのは金よりも市民への思いやりだ。効率的に努める。

若者の意見反映について



佐藤 光子 議員（きらり）

つていきたいと考えています。

問 若者の結婚観や出産・子育てに対する考えなどとは時代によって常に変化しており、それらの現状をいかに早く情報収集発信し対応できるかが、少子化問題の改善への近道で

議員：若者限定の広報誌を市長：現時点では難しい

問 どのように若者の意見や思い、希望を市政に反映しているのか。これから支えていく若者ひとり一人が自分たちの住む街について理解し考え、若者が未来を選択できる方法はなにか、市長の考えは。

答 市の取り組みや各種制度に関する情報提供など、行政に対する理解を深めて頂くための場として、平成26年度からは職員が各地域に出向いて行う「出前講座」の実施を計画。

様々な機会を捉えて、若い力と斬新な発想がいかにされるよう工夫しながら、そのためのサポートをしつかりと行

あり第一歩と考えるが今後の対応は。
答 ホームページの活用による最新情報の提供や保育園、たよりなどのパンフレット類の配布などのほか、総合的な子育て情報サイトの開設・運営なども検討します。

問 多くの若者を巻き込み、市政に参加しているという実感を与え、今まで得ることが難しかった世代の意見をとりたい。北秋田市のいい意味で影響を与える街づくりの一環として、若者限定の広報誌を発行するお考えはないか。

答 現在の若者にとつてはインターネットが日常的な情報収集の媒体となつている状況や、現在発行している広報との差別化や印刷費等の経費など効果や効率



現在の北秋田市の広報誌

農業大学、学部の誘致を



小笠原 寿 議員（きらり）

日本農業経営大学校が開校するなど、これらの日本の農業を支える経営がますます重要になり、農業の持つポテンシャルは高いものと考えられる。しかし、残念ながら、新規の誘致は困難だろうと考えている。



大学誘致で活性化を

給食施設の試算不十分



福岡 由巳 議員（共産党議員団）

に移行するために工事を進めているそうであるが、その試算では自校方式がセンター方式より建設費や維持管理費が安いとのことである。北秋田市は、自校

方式とセンター方式の両者を試算して結論を出したのか。
答 センター方式で進めているので自校方式は考えていない。

議員：自校方式の試算すべき

市長：センター方式変更せず

問 平成27年度の阿仁部小中学校の児童生徒数は774人。これを合川と森吉阿仁両地区に分けると合川357人、森吉阿仁417人となり、417人で建設が可能である。合川は現在の合川中の調理場間で合う。そして、3年後の平成30年度は合川319人、森吉阿仁364人となり、平成30年度オープンに十分検討すれば、より立派な低額の給食施設が可能であり、見直しをすべきと思うが当局はどのように考えるか。

答 確かに児童生徒数は減少していくが、余



通学路未整備の川井八幡岱間

議員：集約型都市については 市長：有益なのか見極めたい

問 少子高齢化や地方自治体の厳しい財政事情を踏まえ、今後はそれらに対応できる「まちづくり」が必要。国では来年の通常国会に「都市再生特別措置法」の改正案か、新たな法律案が提出される方針になっているが、都市機能を中心部に集める集約型都市「コンパクトシティ」について市長の考えは。

答 当市のように広大な行政面積を持つ半面、人口や財政規模が小さ

な自治体では、郊外から中心市街地へ人を戻す為に、何らかの経済的な報奨、奨励を与える場合、仮に国の支援があつたとしても財政上の問題がクリアできるかが課題である。高齢者等に対応した都市計画が必要であることは認識しているが、まずは法案が具体的にどのようなに進められるのか、本市にとって将来的に有益なものになるか見極め、判断したい。

問 国の農業再興策が大きく転換していく中、大規模農業法人や企業の農業参入が相次いでいる。新規就農支援により若者が農業について興味を示していることとなく、大学や専門学校に働きかけ、広大な面積を誇る北秋田市内に「総合大学の農学部」「農業大学」「農業専門学校」等の誘致を働きかけてみては。実現すれば担い手育成、若者定住、農業振興になり、さらに市全体の活性化に繋がるものと考えられるが、市長の考えは。

今冬こそ灯油代補助を



久留嶋 範子 議員 (共産党議員団)

「年金暮らしの高齢者が気兼ねして、暖房するのを我慢したり」「除排雪作業のけがが元で介護が必要な状態になってしまふ」など低所得者にとっては命に直結する事態にもなりかねません。今冬こそ住民税非課税世帯など低所得者への灯油代補助が必要です。実施

「年金暮らしの高齢者が気兼ねして、暖房するのを我慢したり」「除排雪作業のけがが元で介護が必要な状態になってしまふ」など低所得者にとっては命に直結する事態にもなりかねません。今冬こそ住民税非課税世帯など低所得者への灯油代補助が必要です。実施

議員…ペレットストーブ普及を

市長…まだ一般向けではない

問 政府は5年後をめどに減反廃止の方針を固めました。農業現場には戸惑いと反発の声が上がっています。市への影響をどのように考えていますか。

答 全容がまだ見えないため、影響については答えることはできないが、中山間地での農業農村が担っている多面的な役割は守らなければならぬと考えています。

問 本年8月からの生活保護基準の切り下げや10月以降、円安による食料品や電気料金などの値上げがいつせいに始まり、低所得者の生活を直撃しています。

問 森林環境の保全や間伐材利活用のためペレットストーブの普及と、設置に対する補助制度の創設を。

答 ペレットストーブについては、地球温暖化防止や低質材利用等の観点から大変有用と考え注目はしています。が、石油ストーブとの比較によるコストの問題や、ペレット生産工場や販売業者が少ないことなどから、まだまだ一般向けとは言えない状況であると認識しています。補助制度については、今少し検討させていただきたいと考えています。



注目のペレットストーブ

手話言語条例の制定を



齋藤 美津子 議員 (無会派)

「市では現時点では条例の制定を行わなくとも支援は可能。ある条例につきましては今後の研究課題とする」とともに障害をお持ちの全ての方々が健常者と共生できる地域社会の構築により一層取り組んで参ります。



手話による情報発信を

議員…障害者と健常者の共生を

市長…今後の研究課題とす

問 10月8日、鳥取県で手話言語条例が制定されました。何かと社会生活に支障を来しておりました聴覚障害の方々が大変喜んでおりました。北秋田市でも県内に先駆けて耳の不自由な人とそうでない人がそして様々な障害をもった人がお互いを理解し共生できるまちづくりが必要ではないでしょうか。手話が言語であることの認識を深め手話による情報発信や手話通訳者の養成確保に力を入れ手話の普及と手話を使いやすい環境づくりを目指してほしいと思っております。市の考えをお聞

問 スポーツ少年団のスポーツを通じての健全な育成のため認定指導員の育成が責務では。少年団活動における指導者の確保は非常に大きな問題であります。認定指導員の養成のためその講習会への参加を積極的に働きかけております。認定指導員の養成については、この後も市の体育協会や各競技団体、県のスポーツ本部と連携しながら取り組んでいきたいと思っております。

問 スポーツの活動場所である施設の老朽化がかなり見受けられます。整備補修が必要ではないでしょうか。特に鷹巣陸上競技場の状況はよくありません。

答 鷹巣陸上競技場については気になっている。来年度トラックフィールドの改修とあわせて観覧席のある管理棟も改修する計画になっているので心待ちにしたい。おいて下さればありがたい。

空港運賃助成に商品券を



大森 光信 議員（きらり）

の自己点検」の拡大と「事業報告書等に基づく点検・評価」により、サービス水準の向上や業務の改善を図っている。また、利用者の立場に立った運営という観点からも点検・評価の在り方を検討していきたい。

議員：客観的な指定管理者評価制度を

市長：利用者の立場で検討

問 現在、北秋田市の公共施設におけるバリアフリー化の状況はどうなっているか。

答 調査対象となっている施設は87あり、そのうち18の施設がバリアフリー化施設の項目を満たしており、率にすると20・7%、県内市町村における順位は7番目となっている。

問 現在の指定管理制度は利用者である市民の評価や意見が反映しづらい状況になっている。内部の評価だけではなく、第三者による客観的な評価制度が必要だと思うがどうか。

答 ガイドラインで示している「指定管理者

問 大館能代空港運賃助成制度について、助成金を市内で使える商品券等で交付し、さらに地域振興に役立てることができないか。

答 来年度以降の事業実施にあたって、実現の可能性を研究してみたい。

問 運賃助成対象期間を通年にして市民の利便性を向上させるべきと考えるがどうか。

答 財政面との兼ね合いから、搭乗率が落ち込む冬場にターゲットを絞って行っている。

問 大館能代空港は観光の窓口であり、観光者にも助成金を交付して、多くの人に本市を訪れてもらうことで、



さらなる利用が望まれる大館能代空港

課税ミスなくなる?



中嶋 洋子 議員（政友会）

交付要綱策定時より永年保存するものとし、返還については確認できる年度までさかのぼって行うことにしています。ミスをしない体制は、担当職員の職務能力の向上はもちろん、データ入力時の2重チェックや読み合わせなどで対応しています。

議員：中央公園のイメージアップを

市長：案内塔としての看板設置

問 土地・家屋にかかる固定資産税は、納税者が申告することはできず、自治体が地価公示価格などをもとに評価して課税します。評価ミスは時々発生しますが、法令の規定では5年を過ぎた過払いは納税者には戻ってきません。このため救済の内部規定をつくり、さかのぼって返金する自治体が多くなっております。当市の場合はどうなっているか。又、課税ミスをしないチェック体制は。

答 固定資産税の修正は23年度16件、24年度12件あった。各種の課税台帳を24年の返還金

問 鷹巣中央公園は、新観光秋田30景（昭和52年6月選定）に選ばれた当市自慢の公園です。案内看板設置や樹木の適正管理などでイメージアップを図って

答 国道105号側の看板は老朽化しており撤去と再設置が必要。樹木の手入れは計画的に剪定を実施している。アジサイは婦人団体と今後連携しながら対応していく。トイレについては建て替え計画の段階で水洗化を検討。青葉荘は解体の方向で検討します。

問 平成21年の農地法改正に伴い、農業委員会の新たな役割として、



中央公園の桜並木

議案に対する議員の態度について

○：賛成 ●：反対 ▼：欠席もしくは退席 除：除斥

議 案 名	所属会派・議員氏名 採決結果	採決結果	日本共産党 議員団			政友会			みどりの風			新創会			きらり			清和会			公明党	無所属	無所属					
			福岡 由巳	板垣 淳	久留嶋 範子	松橋 隆	黒澤 芳彦	中嶋 洋子	庄司憲三郎	関口 正則	三浦 一英	堀部 壽	佐藤 重光	佐藤吉次郎	佐藤 文信	松尾 秀一	米澤 一	松田 光朗	小笠原 寿	佐藤 光子	大森 光信	長崎 克彦	山田 博康	中嶋 力蔵	吉田仁吉郎	武田 浩人	金田 司	齋藤美津子
【平成２５年第４回臨時会／平成２５年１０月１６日採決】																												
工事請負契約の締結について（旧公立米内沢総合病院解体工事）	可決	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
【平成２５年１２月定例会／平成２５年１２月１３日採決】																												
平成24年度北秋田市一般会計歳入歳出決算の認定について	可決	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	▼	○	○
平成24年度北秋田市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	可決	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	▼	○	○
平成24年度北秋田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	可決	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	▼	○	○
平成24年度北秋田市病院事業会計決算の認定について	可決	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	▼	○	●
北秋田市議会議員政治倫理条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	▼	●	○

※全会一致で可決した議案、請願陳情の採決については除いております。 ※無記名投票の場合は、賛成・反対の票数を記載します。
 ※議長は、過半数で議決すべき場合には、法第116条第2項で「議員として議決に加わる権利を有しない」とされているため、佐藤吉次郎議長は採決には加わりません。

議案の内容は？

※今定例会や臨時会において、活発な議論が行われた議案や注目された議案の内容を詳しく説明します。

議案番号／議案名	内 容 説 明
【発議案第19号】 北秋田市議会議員政治倫理条例の制定について	第1条（趣旨） この条例は、北秋田市議会基本条例第17条（議員の政治倫理）第2項の規定に基づき、議員の政治倫理に関し必要な事項を定めるものとする。 としており、次の事項について条文を定めています。 第2条（議員の責務） 第3条（政治倫理基準） 第4条（市との請負契約等に対する遵守事項等） 第5条（就業の報告義務） 第6条（調査請求の手続） 第7条（政治倫理審査会の設置等） 第8条（政治倫理基準違反の審査等） 第9条（議員の協力義務及び弁明） 第10条（審査結果報告書の提出） 第11条（審査結果の措置） 第12条（補則） 附則 この条例は、平成26年4月1日から施行する。

市ホームページより 本会議等の会議録がご覧になれます

北秋田市議会では、各定例会の本会議や臨時会の会議録（平成22年4月以降分）を市ホームページ内で公開しています。

本会議の経過や各議員の発言など、家庭や職場などから簡単に閲覧することができます。

（HPアドレス→<http://www.city.kitaakita.akita.jp/gikai/>）



決算特別委員会審査報告

平成24年度各会計決算認定議案24件が本委員会に付託されました。審査にあたり、代表監査委員から実務監査の実態等について意見を求めました。また、審査の最終日には、市長、副市長、教育長に対して総括質疑を行い、認定、不認定の判断に資しました。

各会計の審査では 活発な質疑応答

一般会計決算の審査では「福祉の雪事業について、施策の充実に使うべき、県の補助金を一般財源に繰り入れただけで、実際は事業の充実に使われなかった。また、



8回にわたり慎重な審査が行われた決算特別委員会

介護保険料の値上げがあり、市民にあたたかい施策を講じるべき」などと反対討論がありました。また、委員からは「市財政は、良い方向に向かっていくという監査意見もあり、決算委員会で審議された内容に対して、しっかりと説明もあり予算執行された」との賛成討論がありました。

病院事業会計決算の審査では「年度途中で指定管理料を増額補正したことがあります。市では年度協定を結んでいるから、いいという考えだが、途中で指定管理料を増額できる協定を結ぶこと自体が正しいやり方とは思わないし、経費節減どころか経費がかかり増しになる決算の実態がある」との反対討論がありました。

審査の成果を 新年度予算に反映

慎重に審査した結果、総括的な口頭の付帯意見として「決算特別委員会の審査の成果が、平成26年度予算に反映されるよう求める」と付して、全ての議案を認定すべきものと決しました。

議会改革特別委員会審査報告

議会基本条例の 主な条文について

本委員会は、さらなる議会改革推進に向けて平成24年3月15日に設置されました。

協議案件として、議会基本条例と政治倫理条例（案）を策定することを確認。調査研究にあたり会

派で検討したことを委員会で協議をし、必要に応じて先進地研修も実施しながら、議員活動の根幹を明らかにし、市民の信託にこたえる視点で協議を重ね、条例の制度（案）を策定しました。

主な条文については、第6条 議会は、市政の課題全



委員長より調査結果の報告書を佐藤議長に提出

般に柔軟に対処するため議会報告会を行うものとする。

第7条 一般質問は、広く市民の課題に関する論点を明らかにするため、一問一答方式で行うことができる。合わせて市長等は、その論点を整理するために反問することができる。

第8条 議会は、決算審査を次年度の予算編成に反映させるように求めることができる。

政治倫理条例について

審査の中で請負契約等の遵守事項の範囲を、議員本人に限るとする考えと、議員の親族等まで範囲を拡大する意見がありました。また、弁護士の見解も参考に、地方自治法第92条の2より更に厳しい兼業禁止の義務を課すことは、法の趣旨に反するという判断もあり、最終的に議員本人に限定することとしました。

最後に、政務活動費や通年議会等の課題については不断の改革継続を行うよう提言し、議会改革特別委員会の調査研究としました。

所管事務
調査報告

四万十市を視察研修

総務財政常任委員会所管事務調査

総務財政常任委員会の所管調査として、同じ人口規模で同じ課題を抱える四万十市を選定し「ふるさと応援隊」と「公共交通機関について」を、11月7日に調査を実施しました。

デマンドバス含む
公共交通体系の確立

第三セクター鉄道である土佐くろしお鉄道に乗り、目的地に向かったが、この鉄道は高知県民の基幹生活路線であり沿線市町村の産業、経済、文化を繋ぐ路線であるが集客を図るためサービス向上に努め、赤字をどう解決していく



高知県四万十市の調査の様子

のが課題であると感じました。

また、四万十市は当市と同じような山間部にあり交通の便が悪いので、デマンドバス（デマンドⅡ要求する）が運行し、利用者の要求（乗車区間や乗車希望時刻）に応じて走っていた。導入にあたっては、初期費用がかかるが、環境にもやさしく効率的な運行ができるので、路線バス・タクシーを含め公共交通体系の最適化を検討する価値があると感じました。

北秋田市ふるさと
応援隊を全国から募集

「ふるさと応援隊」とは、四万十市出身者、ゆかりのある者、また縁もゆかりもない四万十市が大好きな方に団員登録を呼びかける制度で、観光施策等の優待特典がある。これにより、ふるさと納税が当市と比較すれば、過去5年の累計件数で8倍あり、額でも3倍強あり、制度の効果が窺える。当市でも「ふるさと応援隊」をつくり、どんなPRすべきであると感じました。

所管事務
調査報告

介護予防事業について

健康福祉常任委員会所管事務調査

健康福祉常任委員会では、厚生労働省が実施している介護予防モデル事業（全国13カ所）のうち、大分県竹田市、福岡県大牟田市の取り組み状況などについて、所管事務調査を実施しました。

老朽化した
既存施設を複合施設に

竹田市では、住民主体の活動による生活支援・中高齢者層に対して、暮らしのサポートセンターとして「暮らしのサポートセンター」を立ち上げ、生活支援サービスや通いの場の運営を委託して、人材養成と実践の場づくりを連動させていま



大分県竹田市の調査の様子

す。そして元気な高齢者が担い手として活躍できる地域づくりを実践しています。

活動拠点は、空き店舗を利用した「りんどう」。会員157名、会員それぞれの役割は明確です。

竹田市では、生き生きとした高齢者の拠点づくりを構築して、高齢者の生きがい度の向上を図り、その結果として、医療費や介護保険料の抑制に繋げていくことを将来的な目標としていたとの説明を受けました。

交流拠点づくりの整備

大牟田市では、地域交流施設、健康づくり支援事業所（温泉施設）、地域づくり支援事業所（公民館）において、介護予防支援を展開しているなどと詳しく説明がありました。両市とも、それぞれ特徴のある取り組みをしていました。当市でも各地域にある自治会館を活用して、介護事業を展開し「元気で長寿」を目指したいものです。

所管事務 調査報告

倉敷市を視察研修

産業建設常任委員会所管事務調査

産業建設常任委員会は、11月19日から21日まで岡山県倉敷市を訪問し、観光と産業振興について調査を実施しました。

5つアクションプラン

倉敷市は、倉敷川沿いの白壁の街並みが「美観地区」として有名な観光地である一方、大阪市に次ぐ西日本を代表する工業都市であり、名実ともに東瀬戸圏の拠点都市として発展を続けています。

倉敷市は、いままでの実践経験と新しい発想・感覚をもとに、より具体的な観光復活のための方針



岡山県倉敷市の調査の様子

を示す「倉敷観光振興アクションプラン」を策定し、あたたかいもてなしの心を持った人づくりなど4項目を基本方針とし、また、アクションプランとして「着地整備、商品開発、情報提供、誘致宣伝、販売促進」の5項目を掲げ、滞在型観光推進に向け感動体感のまちづくりなど、全市を挙げて総合的施策として観光振興を推進し、観光都市「くらしき」の復活を目指しています。

倉敷市は、ジーンズの発祥の地として知られたことも、実はここ数年の話で、北秋田市にもそういったオンラインワンのものがあると思うし、地元の人が気付かない観光資源がどこかに眠っているかもしれない、そういうものを我々の中でも考えている。などと提言を受けました。

北秋田市においても、アクションプランを基にした網の目のようなきめ細かい取組みは、今後の観光行政の参考になるのではないか、調査を終えました。

秋田スギ

大型製材工場を視察

北秋田市森林・林業・林産業活性化議員連盟（会長・佐藤吉次郎）の研修会が11月15日に行われ、秋田製材協同組合の秋田スギ大型製材工場などを視察し、秋田県の実業の現状や木材の生産状況などに理解を深めました。

研修会では、秋田製材組合の田口公彦氏より、木材需要の現状や組合の事業の目的、大型製材工場の概要などの説明がありました。

そのあと、大型製材工場に移動し、原木を各種製材機器の自動化により、短時間で木材を加工し、各用途にあつた製材製品が完成し、出荷される工程を視察しました。



秋田スギ大型製材工場を視察

内陸線の

魅力と可能性を再確認

秋田内陸縦貫鉄道北秋田議員連盟（会長・佐藤吉次郎）の総会・研修会が12月16日、打当温泉マタギの湯で行われ、今後の内陸線の利活用に向けて理解を深めました。総会では、24年度の事業報告、収支決算、25年度の事業計画、予算案が承認されました。事業計画では、同鉄道と沿線の研究をして理解を深めることとしました。

研修会では、くまのたいら企画大穂耕一郎代表が「内陸線の魅力と可能性」と題して、内陸線の魅力や今後の活性化策などについて講演しました。



内陸線の魅力や可能性を研修



三浦一英議員が逝去 市政発展に多大な功績

市議会議員の三浦一英氏が1月14日午前9時18分に永眠されました。享年62歳でした。

三浦氏は、平成22年の改選で初当選し、1期目の在任中でした。政治理念に「活力ある地域おこしと協働によるまちづくり」と掲げ「農業振興と農業後継者の育成」「若者の定住化促進」「高齢化社会への地域対策と市民協働によるやさしいまちづくり」などに積極的に取り組まれた功績は多くありました。心よりご冥福をお祈り申し上げます。



皆さんからの請願・陳情と意見書提出

件名	請願・陳情者氏名	結果	意見書
「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」改正を求める意見書採択についての陳情	秋田県原爆被害者団体協議会 会長 小山春雄	採択	提出
日本国憲法をいかし、安定した雇用の実現を求める陳情	秋田県労働組合総連合 議長 佐々木章	採択	提出
医療・介護など社会保障の充実を国に求める意見書提出を要請する陳情書	秋田県社会保障推進協議会 会長 渡辺淳	採択	提出
安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員を求める陳情書	秋田県医療労働組合連合会 執行委員長 中村秀也	採択	提出
介護職員の処遇改善を求める陳情書	秋田県医療労働組合連合会 執行委員長 中村秀也	採択	提出
経済・雇用対策強化のための地方財政の強化を求める陳情書	連合秋田大館地域協議会 議長 碓谷博人	採択	提出

人事案件

本定例会に人事案同意案件が提案され、次のとおり同意することに決定しました。

◎米内沢財産区管理委員の選任

田中 勇美（浦田字家ノ後）
柴田 林之助（本城字館ノ下）
武石 良市（米内沢字根小屋）
松橋 健（米内沢字薬師下）
石崎 稔（浦田字寄延）
奈良 浩平（米内沢字薬師下）

◎前田財産区管理委員の選任

佐藤 和朗（阿仁前田字上館下）
加賀 久雄（桂瀬字下羽貫谷地）
森川 作治（小又字新屋布）
三浦 清成（根森田字仲ノ又）
庄司 精晴（阿仁前田字大道上）
工藤 仁志（五味堀字大岱）

◎人権擁護委員候補者の推薦

宮野 恵子（綴子字街道下）
長岐 直介（七日市字山ノ上）

おとがき

早いもので、現在のメンバーで広報公聴特別委員になってから約4年が経とうとしています。議会だよりを通して積極的に議会の情報を提供し、読みやすく、わかりやすい、そして親しみのある議会だよりにする為に、編集メンバー一同積極的に意見を出し合い、取り組んできました。

北秋田市議会では、今定例会で「議会基本条例」「議員倫理条例」が制定されました。議員や議会は、常に住民の目線で活動し、住民の声を吸い上げ、真剣に行政と討論し、よりよい政策を目指さなければいけません。そのために、議会や議員の在り方について「議会の最高規範」として「議会基本条例」を制定し、市議会や議員が本来あるべき姿を明らかにする必要があります。そのために「開かれた議会」であるよう、本条例が制定されました。

市民の皆様にとって北秋田市議会、そして議会だよりが身近であり、開かれたものであるよう、一步一步前進して行きたいと思っていますので、皆様のご意見等を心よりお待ちしております。

（佐藤光子）

次の定例会は
2月です
市民の皆さまの傍聴を
お待ちしております

各常任委員会の会場
総務財政（本庁舎）
教育民生（本庁舎）
健康福祉（本庁舎）
産業建設（本庁舎）

た報公聴特別委員会

委員長 佐藤 光子
副委員長 武田 浩人
委員 長崎 克彦
関口 正則
大森 光信

事務局担当 渡辺 靖光